

注記：本論考は日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

## 湾岸戦争と日本の外交

北岡伸一

(東京大学名誉教授、JICA 特別顧問)

2024年8月23日、日本国際問題研究所の大会議室およびオンラインにて、北岡伸一・東京大学名誉教授／JICA 特別顧問を報告者に招いて、第2回国際政治史研究会が開催された。本報告は、湾岸戦争における日本外交について再検討を行うものであった。

まず報告の冒頭で、湾岸戦争における日本外交を見るにあたっての二つの前提が共有された。第一に、イラン・イラク戦争中におけるペルシャ湾周辺への掃海艇派遣問題での日本の対応である。中曽根康弘首相は掃海艇派遣に前向きだった一方で、後藤田正晴官房長官は強硬に反対し、日本の掃海艇派遣は実現しなかった。第二の前提は、竹下登内閣の「国際協力構想」（平和のための協力の推進、政府開発援助（ODA）の拡充強化、国際文化交流の強化）である。竹下内閣は同構想を通して、紛争地への要員派遣を積極的に行い、国際平和の維持強化に貢献しようと試みた。初の派遣者は、1988年当時ソ連軍が撤退したアフガニスタンで支援に携わった喜多悦子氏（1988年 UNICEF アフガン事務所）であった。

次に、湾岸戦争以前の日本外交を取り巻く国内政治・国際政治のコンテクストについて説明された。湾岸戦争の直前、日本は国内政治上の問題と国際政治上の問題に直面していた。まず国内政治に関して、1980年代後半の竹下内閣、宇野宗佑内閣はそれぞれ短命に終わり、1989年夏の参議院選挙で自民党が大敗したことで、ねじれ国会となった。こうして、衆議院の首班指名を受けて組閣された海部俊樹内閣は、国会で法案を通すことが困難な状況に置かれたのである。

他方、国際政治に関して、日米間では貿易摩擦が深刻化していた。さらに、ソ連におけるペレストロイカの進展などを受けて、冷戦終焉の兆しが見える中で、日米同盟は「共通の敵」を失っていた。日米関係は困難に直面していたのである。

続いて、1990年8月2日のイラクによるクウェート侵攻から1991年1月17日の湾岸戦争開戦に至るまでの経緯が概説された。その上で、日本の掃海艇派遣をめぐる政策決定過程について検討された。1990年8月15日、米国のアマーコスト駐日大使が、掃海艇派遣か輸送面での貢献によって、日本がプレゼンスを発揮することを要請した。しかし、当時の日本にとっての最大の関心事項は、現地の邦人保護であった。また8月29日に発表された「第一次貢献策」では、輸送協力、物資支援、資金協力、医療協力といった方針が定められたものの、掃海艇派遣が盛り込まれることはなかった。資金協力も最初10億ドル、次いで30億ドル（のちにさらに90億ドル）と出すこととなったが、Too little, too late の批判を免れなかった。さらに10月16日には、「国連平和協力法案」が閣議決定されたが、ねじれ国会のもとで廃案となった。こうして、日本がついに掃海艇派遣を決定したのは、戦闘が終わってから約2ヵ月後の1991年4月25日のことであった。

日本の掃海艇派遣決定を制約した要因として、北岡氏は大きく次の三点を指摘した。第一に、内閣法制局の憲法解釈である。内閣法制局は集団的自衛権の行使に極めて慎重であった。また法制局は「武力行使一体化論」の立場に立っていた。第二に、掃海艇派遣に慎重な海部首相や栗山尚一外務次官の姿勢を短期間で変えることが困難だったことである。第三に、首相がいくら派遣に積極的だったとしても、大蔵省がそれを認めなければ実行されることはないという、「大蔵省の独自性」が指摘された。

湾岸危機・戦争の期間を通して、日本は多国籍軍などに多額の資金を提供したほか、日本製の自動車や基地建設機材などの提供、日本の船を用いた輸送協力などを行った。このような日本の貢献が実現する過程で、岡本行夫・内閣総理大臣補佐官が各方面との調整に尽力したことにも言及された。加えて、湾岸戦争当時の有識者の動向についても説明された。例えば、佐藤誠三郎氏は集団的自衛権と専守防衛に対する考えを変更すべきと主張し、北岡氏自身も「手を汚さない平和はない」と国際協調主義を唱えた。しかしこうした議論は極めて少数であった。

以上の北岡氏による報告を踏まえ、コメンテーターの若月秀和・北海学園大学教授からは、湾岸戦争が日米関係に与えた影響、冷戦終結後の日本の親米／反米主義に関する論点などが提示された。その後、他の参加者も交えて、非常に活発な議論が行われた。

(作成：日本国際問題研究所 領土・歴史センター)